

第4編 第五次基本計画の進捗管理

第五次基本計画で定めた施策を効果的・効率的に推進していくためには、第三次基本構想の「まちづくりの目標（都市像及び基本目標）」の達成に向けて、施策の達成状況、課題等を分析し、その結果に基づいて、事務事業の見直し等につなげるPDCAサイクル「Plan（計画）⇒Do（実行）⇒Check（分析・評価）⇒Action（改善・改革）」を構築することが必要です。

この第4編では、第五次基本計画の進捗管理の方法であるPDCAサイクルの内容について、整理しています。

第1章 進捗管理の手法

第五次基本計画では、計画の進捗管理の手法として行政評価（施策評価及び事務事業評価）を活用することとし、PDCAサイクルを以下のとおり構築します。

1 Plan（計画）

毎年度、第五次基本計画の施策を実現するための主要事業を定めた実施計画を策定するとともに、翌年度の予算を編成します。

2 Do（実行）

第五次基本計画の施策を実現するための手段として、予算編成に基づき、個別の事務事業を実施します。

3 Check（分析・評価）

行政評価として、施策評価と事務事業評価を実施します。

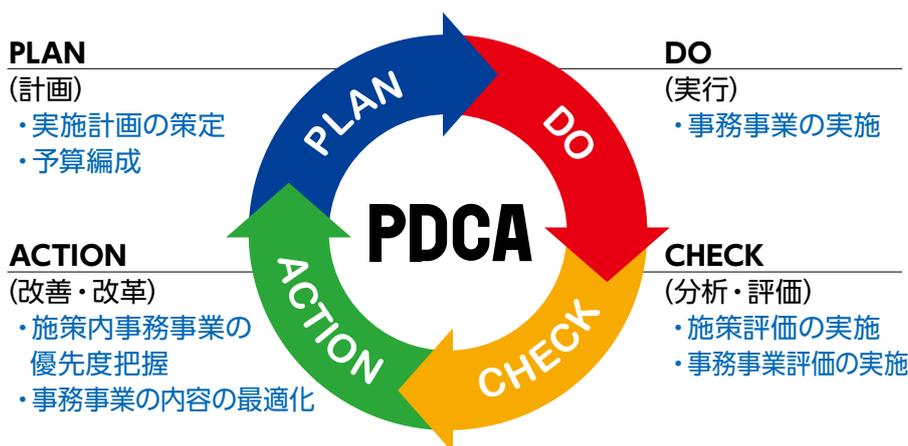
- ・施策評価：施策の達成状況、課題等を分析し、施策を実現するための手段となる施策内事務事業全体の方向性を検討します。
- ・事務事業評価：事務事業の実施状況、課題等を分析し、当該事務事業の方向性を検討します。

4 Action（改善・改革）

施策評価及び事務事業評価の結果に基づき、施策内事務事業の優先度を把握します。

その上で、限られた財源を有効に活用するため、優先度の低い事務事業を縮小又は廃止し、他の優先すべき事務事業の財源とします。あわせて、事務事業評価の結果に基づき、事務事業の最適化を図ります。

図表 第五次基本計画の進捗管理（PDCAサイクル）



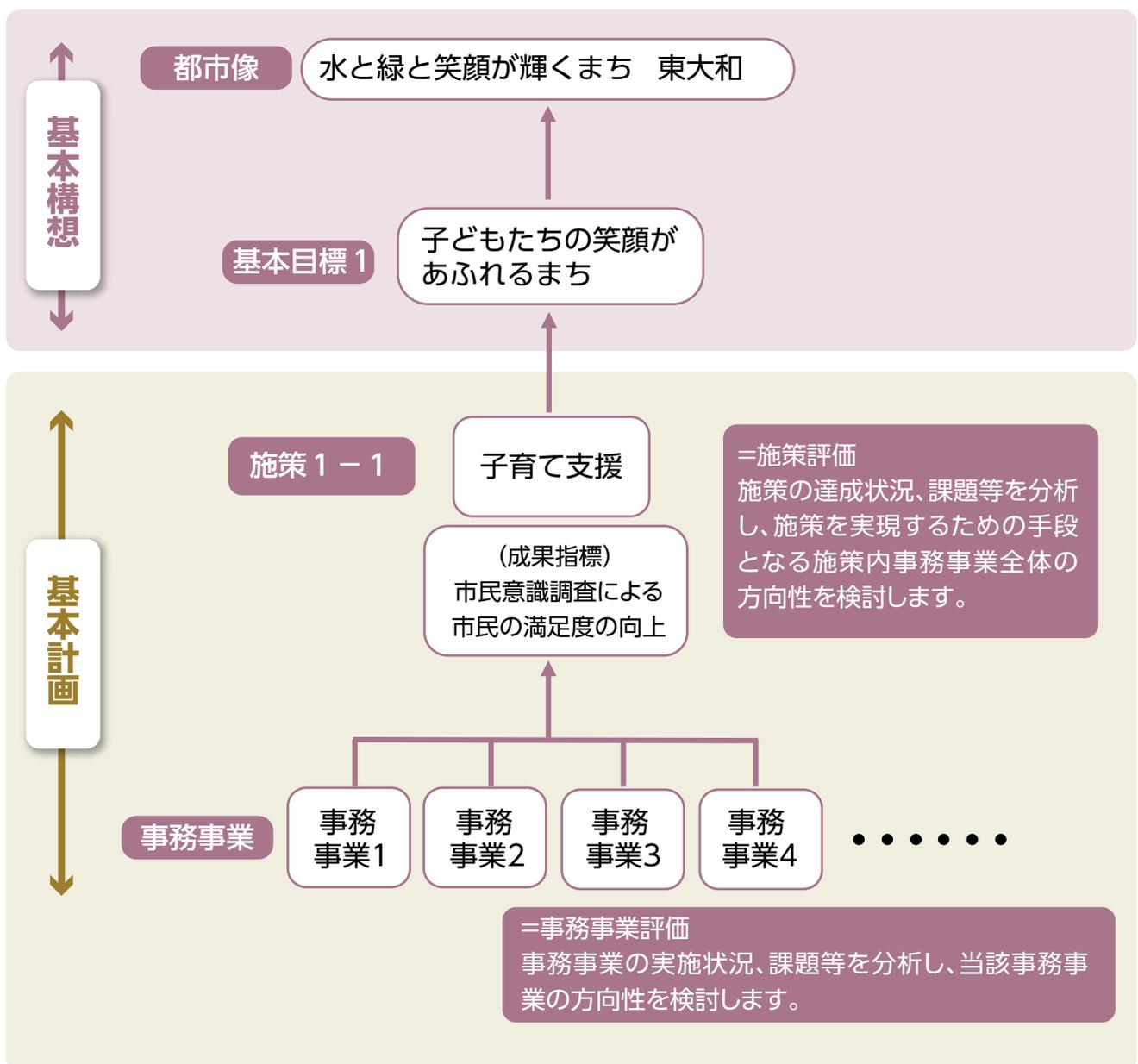
第2章 行政評価と「まちづくりの目標」との関係

行政評価は、施策の達成状況や事務事業の実施状況等を分析し、それぞれの将来的な方向性を検討するために実施するものです。

一方で、第五次基本計画は、第三次基本構想で掲げた「まちづくりの目標（都市像及び基本目標）」の達成のために策定するものであり、行政評価と「まちづくりの目標」との関係は、以下のとおりとなります。

都市像の実現に向けては、基本目標の達成が必要であり、そのためには施策の実現が必要となります。この施策の達成状況等を分析するのが施策評価であり、施策の下の事務事業の実施状況等を分析するのが事務事業評価です。

図表 行政評価と「まちづくりの目標」との関係（例：施策1-1 子育て支援）



第3章 参考指標

施策評価では、各施策の成果指標の動向を確認することなどにより施策の達成状況を分析しますが、成果指標は、「各施策に対する市民の満足度」となっています。

この「市民の満足度」は、施策全体の成果を表すことができる利点がある一方で、社会・経済情勢等が市民の満足度に影響を与える可能性があります。このため、施策評価をより適正に実施するためには、「市民の満足度」を補完する指標の設定が望まれます。

そこで、各施策において、成果指標とは別に、施策の結果を表すと考えられる指標を、以下のとおり参考指標として設定します。この参考指標は、施策評価をより適正に実施するために設定するものであり、第五次基本計画の計画期間中であっても、社会・経済情勢等の変化に応じて内容等を見直す可能性がある指標として位置付けます。

図表 各施策における参考指標

施策	参考指標		
	指標名	現状値	目指す方向
1-1 子育て支援	保育園の待機児童数（4月1日現在）	0人 （令和3年度）	維持
	子ども家庭支援センターにおける児童虐待相談対応件数（新規）（年間）	146件 （令和2年度）	減少
1-2 子どもたちの健全育成	学童保育所の待機児童数（5月1日現在）	13人 （令和3年度）	減少
1-3 学校教育	児童・生徒の学習意欲（東京都教育委員会「児童・生徒の学力向上を図るための調査」の「学習の進め方に関する調査項目」の肯定的回答率）	未把握 （令和3年度調査予定）	増加
	学校教育法施行規則に基づく標準学級数を満たしていない学校数（5月1日現在）	6校 （令和3年度）	減少
2-1 保健、医療	65歳健康寿命（要介護2以上の認定を受けるまでの平均自立期間で算出した場合の健康寿命）	男性:83.43歳 女性:86.54歳 （平成31年）	上昇
	3～4か月児健康診査及び3歳児健康診査の受診率	3～4か月児健康診査:94.8%、 3歳児健康診査:87.7% （令和2年度）	増加
2-2 高齢者福祉	東大和元気ゆうゆうポイント事業への延べ参加者数（年間）	15,470人 （令和2年度）	増加
	認知症サポーター養成講座の延べ修了者数（年間）	579人 （令和2年度）	増加
2-3 障害者福祉	共同生活援助（グループホーム）の利用者数（3月31日現在）	121人 （令和2年度）	増加
	就労支援事業を経て、一般就労した障害者数（年間）	25人 （令和2年度）	増加
2-4 社会保障、地域福祉	国民健康保険の特定健康診査及び後期高齢者医療制度の健康診査の受診率	国民健康保険:46.5%、 後期高齢者医療:62.6% （令和2年度）	増加
	被保護者就労支援事業により就職した生活保護受給者数（延べ人数）（年間）	23人 （令和2年度）	増加

施策	参考指標		
	指標名	現状値	目指す方向
3-1 防災	民間事業者等との間で締結している災害時応援協定数 (4月1日現在)	86協定 (令和3年度)	増加
	自主防災組織の組織数(3月31日現在)	41団体 (令和2年度)	増加
3-2 防犯	安全安心情報送信サービスの新規登録件数(累計)	321件 (令和2年度)	増加
3-3 都市づくり	地域地区等(生産緑地地区を除く)の決定・変更面積 (累計)(3月31日現在)	令和3年度末を基準として、 毎年度累積	増加
	下水道の管渠改善率(進捗累計)(3月31日現在)	令和3年度末を基準として、 毎年度累積	増加
3-4 道路、 公共交通	都市計画道路の施行済延長(累計)(3月31日現在)	19.57km (令和2年度)	増加
	コミュニティバスの延べ乗客数(年間)	121,146人 (令和2年度)	増加
4-1 人権尊重	審議会等における女性委員の比率(4月1日現在)	28.5% (令和3年度)	増加
	外国人通訳交流員の登録者数(4月1日現在)	24人 (令和3年度)	増加
4-2 地域コミュニ ティ	自治会への加入世帯数(4月1日現在)	12,212世帯 (令和2年度)	増加
4-3 生涯学習	直近1年間で、公民館を利用したことがある市民の割合 (市民意識調査)	未把握 (令和3年度調査予定)	増加
	直近1年間で、図書館を利用したことがある市民の割合 (市民意識調査)	未把握 (令和3年度調査予定)	増加
4-4 平和、 歴史文化	直近1年間で、郷土博物館を利用したことがある市民の 割合(市民意識調査)	未把握 (令和3年度調査予定)	増加
4-5 スポーツ、 レクリエー ション	週に1日以上スポーツや運動をしている市民の割合(市 民意識調査)	35.4% (令和2年度)	増加
	直近1年間で、市民体育館を利用したことがある市民の 割合(市民意識調査)	未把握 (令和3年度調査予定)	増加
5-1 自然環境	「東大和市公園施設長寿命化計画」に基づき整備した公 園の数(累計)	令和3年度末を基準として、 毎年度累積	増加
5-2 廃棄物処理	市民1人1日当たりの廃棄物排出量	692.2g (令和2年度)	減少
5-3 生活環境、 地球環境	市の事務事業における温室効果ガス総排出量(年間)	4,520,720Kg - CO ² (令和2年度)	減少
6-1 商工業、 勤労者支援	創業者支援事業による創業者数(年間)	7人 (令和2年度)	増加
	東大和就職情報室への延べ来所者数(年間)	4,705人 (令和2年度)	増加

施策	参考指標		
	指標名	現状値	目指す方向
6-2 都市農業	認定農業者数（4月1日現在）	24戸 （令和3年度）	増加
	学校給食における地場産農作物の使用率	10.7% （令和2年度）	増加
6-3 消費生活	東大和市消費生活センターにおける消費生活相談処理件数（年間）	434件 （令和2年度）	減少
6-4 観光、ブランド・プロモーション	市共催観光事業（注）の来場者数・参加者数のうち、市外在住の方の割合	34.6% （平成31年度）	増加
	人口動態における社会増減数（転入者数から転出者数を差し引いた人数）（年間）	304人 （令和3年）	増加

（注）現状値は、平成31年度（2019年度）に実施した「うまかんべえ〜祭」及び「スイーツウォーキング」の数値とした。